

# 市場と企業家活動

——橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』をめぐって——<sup>1)</sup>

武 田 晴 人

## 概 要

本稿は、橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』を中心に、橋本が経済発展のダイナミズムを描く方法として模索した企業家活動の捉え方をめぐって、なぜ、橋本がそうした観点到立つに至ったかを、『大恐慌期の日本資本主義』から「20世紀システム」に至る、その研究の展開を追うなかで検討する。発展のエンジンとしての企業に注目することになる橋本の視点が、戦後日本経済の分析ツールとして利用されていた標準的な経済学の枠組みに対する正当な疑問に基づいて、この数年間に新しい展開を模索していたことを示し、その研究史上での意味を、橋本が準拠したカーズナーやミーゼスの考え方にに基づきながら検証し、それがシュンペーター的な企業家論とは明確な一線を画すべきものであったこと、しかし、その点についての橋本の言明はあまり明快ではなく、これを継承発展していくためには、「創造的反応」と「創造的適応」との関連などを、よりの確な分析ツールとして明確化していく必要があることを指摘する。さらに、その企業家活動論に基づくアプローチに関わってなお残されている問題点を明らかにする。

## キーワード

企業家活動, 橋本寿朗, 経済発展, 企業, 市場

## はじめに

ひと頃ではないにしても、市場経済メカニズムの有効性を強調する議論が熱病のように流行している。しかし、資源配分の自律的な調整が行われる場としての市場が経済発展に果たす役割は、理論的に想定されるほどに自明のことではない。経済過程の動学的な理解は、未だに十分な理論的展開を見せてはいないし、歴史的な分析の道具としてみた時、経

1) 本稿は、2002年11月16日に開催された経営史学会関東部会における報告を基礎としたものである。

済理論のもつ限界は大きい。K. マルクスが循環的な恐慌を介した動態的過程を描き出そうとし、J.A. シュンペーターが、経済発展の原動力としての企業家活動の展開に着目し、その出現によって均衡的な経済過程が不連続な展開を示すことに経済発展の秘密を見出したのは、そうした問題意識に基づいていた。

本論文は、こうした未解決の問題に対して挑戦し、その途上で未完のままに逝った橋本寿朗の論考を取り上げて、その到達点と継承して発展すべき論点の所在を明らかにしていくことを課題としている。それ故、橋本のすべての著作を対象とするわけではないが、本論で詳しく述べるように、オーストリア学派の L.v. ミーゼスや I.M. カーズナー的な企業家論に共感を示した橋本が、なぜ、このような考え方に到達したのかを、理論的な変遷を追うことで明らかにしたい。

## I. 出発点としての『大恐慌期の日本資本主義』

両大戦間期の日本資本主義分析として、橋本寿朗の『大恐慌期の日本資本主義』（東京大学出版会、1984年）が研究史上に大きな位置を占めていることは異論はないであろう。宇野理論を基礎としながら、本書は「労働力商品化の無理」という宇野の独特の論点を継承発展させるために、企業内労使関係のあり方を重視した方法的な新しさをもっていた。こうした橋本の視点は、指導的役割を期待される働き盛りに、予期せぬ急な病によって幕を引かれたその30年ほどの研究生活の出発点ではあるが、その後の関心の推移や、それに応じてとられた分析方法の変化を追いかけたとき、その一貫性を捉えにくいものがあった。三和良一は、この点について、橋本が「現代資本主義」から「20世紀システム」へと中心的な問題関心に移していくなかで、分析ツールとしての現代資本主義概念を捨て去り、「宇野経済学的な発展段階論それ自体を捨て去った」と表現している<sup>2)</sup>。実際、橋本自身が出版から5年後には「私にとっても『大恐慌期の日本資本主義』には〈異和〉感がある」と「考え方や歴史の評価」が変わったことを認めている<sup>3)</sup>、戦間期の資本主義研究と戦後史研究の関連を橋本自身は自ら説明することはなかった<sup>4)</sup>。

しかし、不連続な方法的な展開を一方向的に強調することは必ずしも適切ではない。

『大恐慌期の日本資本主義』では、産業構造の変化と景気循環の形態的な変化に焦点を

2) 三和良一『戦間期日本の経済政策史研究』東京大学出版会、2003年、46頁。

3) 橋本寿朗「両大戦間期の日本経済」『経済志林』26-3、1989年。

4) 筆者は橋本の『大恐慌期の日本資本主義』について、間接的にこうした疑問を提示して回答を促したことがあるが（武田晴人「大恐慌期の日本資本主義」橋本寿朗編『日本経済本38』平凡社、2001年）、残念ながらその機会を得なかった。

合わせながら、それらを規定する要因を宇野理論を批判的に継承しつつ、労使関係を重視する分析が展開された。景気循環の形態的な変化は、周期的な恐慌から慢性不況へと推移するなかで資本蓄積のあり方の段階的な変化を表象するものであり、それは労使関係のあり方に規定されていると考えられていた。確かに、こうした視点を持つ研究は、戦後については最後の著作『デフレの進行をどう読むか』（岩波書店、2002年）に若干の論点の重なりが見られるとはいえ<sup>5)</sup>、戦後の橋本の研究とは直接的な関連を見出し得ない。そうした一見すると不連続な方法的な展開は、橋本が戦後の日本経済研究において、マクロ的な経済発展を景気循環と関連させて議論することがほとんどなかったという、問題関心の所在の違いと関係しているように思われる。そうであるが故に、やや例外的に1990年代の長期化する不況の局面を論じた最後の著作には、労使関係のあり方を焦点とするという限りでの共通点が見出せるのであろう。

この点をより明確にするためには、本人の肉声では回答を得ることができない、2つの問いに答えを見出しておかなければならない。第一の問いは、橋本がなぜ、戦間期の日本資本主義研究を最初の研究対象として取り上げたのか、そして、第二に、その研究がその後の戦後日本経済研究にどのような意味を持ったのか。こうした問いかけを通して、なぜ循環論的な把握を試みなかったのかを考えてみよう<sup>6)</sup>。

『大恐慌期の日本資本主義』の冒頭において、橋本は戦間期の研究をする理由について、その基本的な関心が「第二次世界大戦後、約四半世紀にわたって、高度経済成長下の相対的安定を実現してきた現代資本主義」が1970年代初頭には転換期を迎えていること、そしてその転換・再編成の方向を日本について、直接的に分析することは困難であるから、まずは「一つの時代として終結をみた高度経済成長期の日本資本主義の客観的分析によって、再編成の方向と内容を間接的に照射すること」が「残された道である」と述べている<sup>7)</sup>。そして、その上で、「日本資本主義の高度成長は、今大戦後に突如生じたとは考えにくいし、両大戦間期と今大戦後における日本資本主義の蓄積機構には連続面が多い」。「したがって、今大戦後における日本資本主義の高度経済成長を客観的に分析するためには、多少迂遠であっても、三〇年代を中心に戦間期における日本資本主義の展開を分析し

5) 1990年代の問題点を「利潤圧搾メカニズム」に求める橋本の議論は、資本蓄積の根本的な制約要因が労使関係にあるという意味では、『大恐慌期の日本資本主義』と共通の基盤に立つものであり、橋本自身の「日本経済の中長期的展望」大東文化大学『経済研究』12、1999年における、事業信認の欠如という指摘を受けて、その議論の上に橋本がもっとも重要な要因として強調したものである。従って、こうした焦点を絞り込んだ橋本のデフレ克服に関する議論を、これに先行する著作から切り離して批判するのは、不適切である。本格的な検討を行うためには、本稿とは別の論考を用意しなければならないと考えているが、今はその余裕がない。

6) 正確には、橋本が循環的な側面に全く言及した作品を残していないということではないが、第二の著作となる『日本経済論』において、そうした論点を正面に据えなかったということである。

7) 橋本前掲『大恐慌期の日本資本主義』1-2頁。

ておく必要がある」というのが、戦間期の分析を行う理由として明示されている。

従って第一の問いへの解答は明白であろう。橋本の主たる関心は、日本資本主義の現状分析にあり、その準備作業として第二次世界大戦後の日本経済の高度成長期に関する分析が設定された。そして、その分析のための視点を明確化するために、その時代に先行する時期として大恐慌期が実証の対象として指定されているのである。この問題の設定のあり方から言えば、戦間期の研究は「現代資本主義」の形成の局面に関わり、戦後に関する研究はその展開や再編成の方向に関わるものということになるが、いずれにしてもそれは1つの段階を画する資本主義のあり方を一貫して問いかけようとする視座をもっていたということになる。

このような理解に立って第二の問いについて考えてみると、大恐慌期の研究によって明らかにされた1930年代の分析が第二次世界大戦後の日本経済の理解に通じるものがあるはずであり、それが何であったかということが焦点となる。そして、誰もが容易に気がつくように、30年代の景気回復過程における日本資本主義の蓄積構造として橋本が強調した「内部循環的な経済拡大」という論理は、「投資が投資を呼ぶ」といわれた高度成長期のマクロ的な成長メカニズムに重なり合うように語られているのではないかということである。この内部循環的な拡大の論理そのものは、基本的には再生産表式論の中にある「構成高度化表式」と呼ばれるものと類似性が高く、マルクス経済学に多少とも関心を持つものであれば、それほど目新しいものではなかった。すなわち、レーニンの「いわゆる市場問題について」では、マルクスの再生産表式論を発展させるために、技術進歩を考慮に入れて、資本の有機的な構成が高度化することを前提に拡大再生産の展開が論じられる。これによると、技術進歩を伴う拡大再生産では、生産手段生産部門が消費資料生産部門に比べて急速に拡大する姿が理論的に描かれている<sup>8)</sup>。この不均衡な発展は、生産手段生産部門の内部での循環が拡大の原動力となっていることから説明されるが、そうした視点から見た時、橋本説は資本主義的な発展のメカニズムが30年代においても高度成長期においても貫徹していることを示唆したものと受け止めることができる。もう少し平明に言えば、橋本は、1930年代の景気回復過程に高度成長期の蓄積構造の原型を見出し、同様の枠組みによって高度成長期についてもおおかたの説明は可能と考えていたのではないかと考え

8) レーニンの問題関心は「人民大衆が貧乏であり、そしてますます貧乏になっていきつつあるとき、わがロシアで資本主義が発展していく、そして完全に発展することが可能であろうか」というものであり、この問いを答えるために、大衆の窮乏化、つまり個人消費が抑制されたままでも資本主義発展に必要な国内市場が投資財市場を中心に拡大しうることを明らかにするものであった。言い換えると、有機的構成が高度化することを条件とする拡大再生産の展開過程は、投資財部門の内部循環が拡大の原動力となるというものであった。レーニン「いわゆる市場問題について」『レーニン全集』第1巻、大月書店、1953年、73頁以下参照。また、この見解に対する批判的検討としては、とりあえず宇野弘蔵編『資本論研究 III』筑摩書房、1967年、156-157頁を参照。

られるのである。

そして、この面での分析については、すでに1930年代の分析において、すでにある程度、語り尽くされたが故に、そして、企業内での労使関係こそが重要であるとの同書での指摘を発展させることにより重心を置く方向で、戦後の研究においては、企業へと関心が集中し、企業システム論へと向かったと理解することが可能であろう。急いで付け加えておけば、このような方向それ自体は、橋本自身の研究の進展によって見直される必要があったことは後に述べる。

しかし、以上のように理解したとしても、橋本の戦間期研究と戦後日本経済研究とのつながりにはいくつかのわかりにくさを残している。その最も重要なポイントと思われるのは、方法としてのマルクス経済学ないしは宇野経済学に係わることである。繰り返しになるが、三和良一は、この時期の橋本は、分析概念としての現代資本主義を捨て、さらに方法としてのマルクス経済学と決別したと評価している。

確かに、橋本は『大恐慌期の日本資本主義』の「あとがき」において今後の自らの課題を戦後の高度経済成長の分析に本格的に取り組みたいと述べ、そのためには「新古典派やケインズ経済学等を学ぶ必要もあり、——本年（84年…引用者）三月からそれを開始したが」と、戦後の研究には、分析手段としてそれまでとは異なるアプローチをも視野に入れる必要性を認め、積極的に取り組むことを明らかにしている<sup>9)</sup>。そして、現実の分析結果を見る時、そこで取られている「柔軟な」アプローチは、新古典派やケインズ経済学、ゲーム理論などの概念装置をも取り込んでおこなわれることになった。

ただ、こうした言明を正確に理解するためには、当時の研究状況と利用しうるモノグラフ等のあり方を考慮する必要がある。やや個人的な印象に基づいていえば、1980年代初めまで、マルクス経済学を基礎とする戦後経済の分析は、型にはまったものが多いこともあって実証的な成果に乏しく、実証研究をすすめるための具体的な分析ツールについても手掛かりを得にくいというのが実情であった。現状分析的に蓄積されてきていたモノグラフ的な各種の分析の成果を歴史的な分析の素材としてみる限り、それらが多用している近代経済学を理解なしには正当な評価は不可能であり、従って分析の基礎データとして利用することもできない。その意味では橋本の選択は現実的であったし、研究状況に対して誠実であった。

もう1つ考慮すべき点は、橋本が関心を集中させた高度成長期の経済過程が、景気循環のそれまでの議論では新たな追加的説明がしにくいものであったという点である。この時期の経済変動が「成長率循環」と評価され、国際収支の天井に規定された政策的な介入に

9) 橋本前掲『大恐慌期の日本資本主義』389頁。

よってストップ・アンド・ゴーが繰り返されていたことは周知のことであった。少なくともこの点に関して周期的な恐慌論でも慢性不況論でも説明することは場違いであり、外貨の制約の下で、潜在的に強い成長性を示す経済システム——橋本はこれを「日本資本主義の成長体質」と表現した<sup>10)</sup>——の駆動力を明らかにしていくことが当面の課題とされたのはむしろ自然なことであった。「成長の経済史」という発想はそうしたところから生まれたと思われるが、それはマルクス経済学が用意していた動学的な理解とは、既述の内部循環的なメカニズム以上には、接点を結びようがなかったということであろう。

それ故、橋本がマルクス経済学と距離を置くようになったとしても、それは直ちに方法的な決別を意味していなかったと考えるべきであろう。もちろん、その後の橋本の分析は以後明らかにするように、構造的ではあるが動的な把握には限界があった。それは採用せざるを得なかった分析ツールの限界であり、それ故に橋本は動学的なスケッチを可能にするために企業家活動へと視点を移していくことになったのであった。

## II. 二〇世紀システム論と企業システム

マルクス経済学のアプローチが高度成長期の分析方法として無力であるという認識は、その独占停滞論にたいする批判に由来している<sup>11)</sup>。成長の経済史を描こうとする時、資本主義経済は、自由主義段階から帝国主義段階へと展開するにつれて、成熟するとともに腐朽化し死滅する、あるいは革命によって社会主義経済体制へと転換するという捉え方は、前例のない高度経済成長を続ける資本主義の分析の見取り図として、不適切であることは明白のこのように思われた。宇野理論として知られる三段階論（原理論、段階論、現状分析）では、その中間理論としての「段階論」において、独占体制が成立すると投資が制約されて過剰資本が形成されると指摘されてきた。しかし、そのような議論の延長上では、高度成長期の活発な設備投資や、それに主導された経済成長が所得水準の上昇につながり、大衆消費社会を先進工業国に作り出しつつあることを説明し得ないと考えられた。

国家独占資本主義論では、そうした問題について管理通貨制の下でのインフレ政策によって、一方で名目賃金の上昇による宥和政策を展開するとともに、他方で実質賃金の上昇を抑えて資本の利潤を保証すると説明されていた。しかし、この枠組みも、実質所得の上昇なくして大衆消費社会が到来しうるのかとの疑問に十分には答えていなかった。戦後の

10) 橋本前掲『大恐慌期の日本資本主義』383頁。

11) この点についての武田の素描は、武田晴人「はしがき」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史 3』東京大学出版会、2002年を参照されたい。

大企業体制の分析に目を転じて、自己金融化する大企業群が、反独占法制にもかかわらず、独占利潤をあげており、それによって大衆が収奪されているという構図に従うものであったから、それが一面の真実であったとしても、説得的とは思われなかった。

20世紀システムの提唱は、そうした問題を克服するためのものであった。そして、その内容は、1930年代の内部循環的な拡大という理解の延長上で高度経済成長期を分析することとは異質の内容を含んでいた。すでにふれたように、橋本が『大恐慌期の日本資本主義』の書評に対する回答論文において、同書が「私にとっても」「〈異和〉感がある」と述べたのは、おそらくはその点に関わっていた。

理解を容易にするために、要点だけを指摘すれば、内部循環的な拡大の理論的なベースとなっている資本の有機的構成の高度化を前提とする拡大再生産表式が理論的に示したのは、生産手段生産部門の不均衡な拡大であったこと、従って、それは高度経済成長によって実現する消費財の拡大に注目しうるものではなく、理論的にはむしろ「生産の増進と消費の制限された限界との間の矛盾は不可避であるという結論」につながり得るものであった<sup>12)</sup>。その想定する資本主義像が基本的に対極にあることは明白であろう。橋本説の展開に即してみれば、1930年代に想定していた内部循環的なメカニズムで高度経済成長の構造を説明しうるという考え方は、あえていえばその前期における「投資が投資を呼ぶ」とされたメカニズムに適合的であっても、モータリゼーションや耐久消費資財の普及にみられる後期に開花する「豊かな社会」には追加的な説明が必要であった。橋本がフォーディズムに着目したのは、以上のような枠組みとは異なる耐久消費財生産を中心とした経済成長を論じうる手掛かりが得られると考えたからであろう。

その説明に入る前に、1つだけ付け加えておけば、20世紀システムとして論じられることになる資本主義の歴史的な把握は、橋本がこの間に明らかにしたような複線的な経済発展の経路を想定するという考え方とは必ずしも整合的ではなかった<sup>13)</sup>。複線的な発展経路を想定するというアイディアは、それまでの段階論が、たとえば宇野理論に基づく大内力の日本経済論が、日本においても重商主義、自由主義、帝国主義の3段階を経過していると論じているように、すべての資本主義が、国民経済的なレベルで見れば同一の経路の道筋上にいると考えることに対する異議申し立てであった。このような一国資本主義的な発展段階把握に対して、橋本の柔軟な段階論は、各国資本主義がその経路において多様性を

12) 宇野弘蔵編『資本面研究 III』筑摩書房、1967年、156-157頁。同書で指摘されているように、こうした理論的な展開は、資本主義における恐慌の必然性を説明しようとするものであったが、これに対する理論的な批判もすでに同書で明らかにされている。その当否については本論文の論旨に関わることではないので、ここで論ずる必要はあるまい。

13) この点について、橋本寿朗「〈経済発展段階論〉と日本経済史——ME 技術革命と世界経済史の〈大転換〉——」『社会経済史学』58巻1号、1992年。

もちうると主張していると受け止められた。その限りでその後この点をより鮮明に主張するようになる比較制度分析と同様の捉え方に立っていたかに見える。

しかし、そうした半面で、それらのさまざまな差異をもちつつ、各国の資本主義経済が「20世紀システム」として総括しうると考える点では、この橋本の考え方は、宇野理論の中にあるもう1つの潮流、つまり「世界資本主義論」としてのみ発展段階を論じうるに過ぎないという理論——鈴木鴻一郎、侘美光彦など——との共通性を保持している。宇野理論を持ち出す必要はないかも知れないが、発展の経路としての多様性を認めながらも、その到達点として理念的に描かれる構造的な把握は、ある1つの像を結んでいる、つまり収斂することを想定していることを無視することできない<sup>14)</sup>。明白なことは、それまでのマルクス主義的な影響下にある「発展」段階論が、実質的には「発展を認めない」、資本主義の没落の歴史としてしか描かれていなかったが故に、それに依拠し得なかったということだけなのである。

さて、『日本経済論』（ミネルヴァ書房、1991年）、『20世紀資本主義』（東京大学出版会、1995年）などを通して橋本が精力的にこの時期に展開した20世紀システム論——そのすべてが橋本の功績に属するというわけではない——については、すでに若干の論評を試みたことがあるが、行論に必要な範囲で、要点を明らかにしておこう<sup>15)</sup>。

20世紀システム論の第一の特徴は、巨大企業が展開する生産システムの変容——大量生産体制の形成——に焦点を合わせ、これを通して、現代資本主義における生産の組織性とその新たな可能性を浮かび上がらせようとしたことであった。それは、このような視角から大量生産体制がそれ自体で備えている特質を明らかにするとともに、第二に、その市場的な基盤を自ら作り出す構造的な連関を、フォードシステムを典型に据えることによつて見出し、資本主義経済体制そのものの変質を論じようとしたところに特徴がある。

この20世紀システムが注目する耐久消費財型の機械工業を基軸とする産業構造の変化は、20世紀システムが古典的な帝国主義とは段階を異にする生産力的な基礎の上にあることを意味している。従来 of 段階的な把握にとられることなく、直面する経済構造の変容を視野に収めようという、この意欲に満ちた試みは、2つの点で大きな前進を歴史的な認識にもたらしたといえることができる。

その1つは、経済学がこれまで明確に分析し得なかった「生産力の発展」を生産システムの実態把握に踏み出すことによつて視野にいれる可能性を開いたということである。財

14) 三和良一は、すでにふれたように、橋本が宇野経済学に基づく発展段階論を捨てたと評価しているが、だとすれば20世紀システムとは資本主義の段階を画する概念ではないのであろうかという疑問が残る。

15) 武田前掲「はしがき」。以下の論旨は、この「はしがき」をほぼ原型のまま採録していることをお断りしておきたい。



やサービスの生産組織としての企業の中核的な機能を分析することは、これまで十分には果たされてこなかったものである。もちろん企業発展とその機能については、経営史研究がこれまでも独自の方法をもって蓄積されていた。しかし、企業の経営史が経営者職能に関心を集中していた限りでは、このような生産システムにメスを入れることは不可能なことであった。また、企業を資本という視点から利潤原理に従う機能的な存在としてのみ捉え、その内側に踏み込まない経済学的な分析の限界でもあった。そして、こうした限界を突破する糸口が、1980年代に進展する経営学や企業の経済学など新たな展開との対話に助けられながら可能となった。橋本の研究は、その意味では新古典派やケインズ経済学などの橋本が自ら当初想定していた理論的な研究ではなく、これに対して批判的な研究潮流との交流によってはじめて力強い前進を示した。長期相対取引に関する独自の説明に加えて、小池和男の知的熟練論、浅沼萬里の部品取引に関する研究などを継承した日本の企業システムに関する橋本の説明は説得力のあるものであった。

この20世紀システムという捉え方は、第一義的には「投資が投資を呼ぶ」とされた高度成長期の日本経済の基本的な発展の原動力を企業に見出し、その持続的で積極的な投資行動の秘密を企業システムに内在して明らかにしようとしたと評価できる。そして、その成果は、2つの側面をもっていた。

一面では、日本企業の特異な性格を描き出すことによって、それと対照されるアメリカを中心とする経済構造と企業システムをフォードイズムとして描き出す参照基準となったということである。日本企業の固有のシステムの合理性を明らかにすればするほど、これに先行し、日本企業がモデルとして学んだアメリカのそれとの異質性が明らかになることによって、アメリカ的なモデルの歴史的な性格が明確化された。この側面にだけ注目すれば、橋本の議論は日本的なモデルを、フォードイズムに代替する新しいシステムとして強調した1980年代の「経済大国日本」「先進国の優等生日本」という捉え方と親和的であった。

他面で、橋本は日本の企業システムを20世紀システムの形成に関わるものであり、かつアメリカとは異なる経路をたどったものとして、両者の異質性だけでなく共通性を重視していた。大量生産システムとしてのフォードシステムの有効性を承認したとしても、そうした初期の特性を越えて20世紀の大量生産はフルラインの製品を備えた多品種の大量生産という側面を持ち、それ故に豊かな社会を演出していたからである。複線型の発展を認めるといふ捉え方を橋本が強調していたことを考えれば、こうした理解には無理がないであろう。従って、この側面からみれば、日本企業のあり方を分析することは、それ自体として20世紀システムそのものを分析することであり、同時に、1970年代から始まるその崩壊のプロセスで模索される新しい経済システムによって克服されていくべきものを対

象としているという性格をもっていた。

おそらく、橋本の研究と同時進行して展開されていた、さまざまな日本異質論にしても最先進国日本という手放しの評価にしても、それらと自らの研究を同一のグループと見なされることは橋本にとっては本意ではないであろう。企業こそが経済成長の担い手となるという視点から、橋本が追求してきた課題は、企業によって生産が組織性を高めつつ新しい局面を切り開いてきたことにあると考えることができれば、——私自身は20世紀システムの主要な論点をここに認めているのだが——日本の企業システムについては、後者の共通性を重視する方向に近い評価が妥当ということになるろう。

20世紀システム論は、こうした企業レベルの問題にとどまらない観点も提示されている。いうまでもないことだが、分析の焦点とされる企業、とりわけ大企業の内側だけでなく、大企業が作り出す労使関係を基礎として、独占停滞論のような段階的な把握の限界を突破し、経済成長の現実性を明らかにしうる道筋を明らかにしたからである。それが、20世紀システム論が歴史認識の前進をもたらしたと評価できるもう1つの点である。このことは強調してもしすぎることはない。そこでは、一方で高賃金が高い消費水準に結びつくことによって、耐久消費財を核とする大衆消費社会の到来を説明しうる論理を用意するとともに、そうした構造が、マクロ的には反循環的な景気調整策をベースとして、マイルドなインフレーションを伴う持続的な経済成長に結実することが論じられているからである。このような議論は、近代経済学の批判者として登場するレギュラシオンなどの学派の見解とも共通する、現代社会の捉え方の1つとなっている。そして、そうした捉え方は、経済成長の歴史を分析するにふさわしい「成長の経済史」の枠組みを提示しているかに見えるものであった<sup>16)</sup>。それは、別の言い方をすれば、資本蓄積の新たな構造を見出し定式化したことを意味していた。

みられるとおりのこうした20世紀システムという把握の仕方は、新しい資本主義の段階を構造的に示すという性格が強いものであった。しかし、それは先行する19世紀の資本主義の段階とどのように関連するかは必ずしも明確ではなかった。また、20世紀を1つの時代と捉えるとしても、その典型的な時期は、1950年代からのせいぜい20年程度であって、それまでは形成期であり、それ以後は崩壊期、あるいは新しいシステムへの転換期とされていた。一見すると歴史的なパースペクティブをもった把握であるとの外観をもっているとはいえ、その把握には歴史的な変化をどのように描くかという問題が残っていたのである。

16) この議論にもいくつかの問題点が残っていた。その一つは、すでに別のところで指摘したように、資本市場の展開や国際的な金融の枠組みについての理解に関してやや楽観的であったことであろう。武田前掲「はしがき」、xii頁。

その場合、歴史的な変化は2つのレベルで論じられる必要があった。1つは前述の柔軟な複線的な発展段階論に即して、各国の資本主義がどのような道筋を通して20世紀システムとして理念化される経済システムを形成するかである。もう1つは、それを資本主義の形成期からの世界史的な展開のなかで位置づけることであった。残念ながら、このうちの後者については、私自身は橋本の残した著作からは今のところ手がかりを見出し得ない。

これに対して、前者について、橋本は岩波書店から出版したテキストによって、時間の軸を重視した見方を提示しようとした。そして、『戦後日本経済の成長構造』にその一層の展開を見出すことができる。その第一歩を画したのが、同書第1章に再録された日本企業の戦後史にかかわる研究であった。

よく知られているように、『日本企業システムの戦後史』において橋本は、第二次世界大戦後の日本の経済発展に関連して「発生・洗練・制度化の論理」を提示した<sup>17)</sup>。しかし、それは一回限りの歴史から帰納されたものという限りで普遍的な論理として未検証のものであった。また、その初発の変化の要因を外生的なショック——占領改革ないしはアメリカナイゼーション——に求める限りでは、何らかの外生的なショックが加わることによって、それまでの補完的な制度の組み合わせが転換しうるとする比較制度分析と大きな差を見出しにくいものであった。変化のきっかけとなる要因＝契機を経済構造の外部に求める論理は、経済発展そのものを結局のところ、偶発的なものとしてみることになる。私の理解する限り、橋本は、そうした限界を自覚的に克服し、経済構造に内在する発展のメカニズムを明らかにするために、企業家活動の能動的な意味を問うことを目指していたように思われる。ダイナミックな変化をもたらすものが何かという問題に対する解答が必要であった。そして、それが「創造的な適応」をキーワードとする歴史的理解であり、その基礎となる企業家活動に対する理論的な模索であった。

### III. 「市場の無知」と企業家活動

『戦後日本経済の成長構造』<sup>18)</sup>は、橋本にしては歯切れのあまりよくない著作であるが、これまで述べてきたような方法的な模索の1つの到達点を示すものであり、これと前後して『一橋大学ビジネスレビュー』に発表された論文「市場の無知、企業家活動、そして創

17) 橋本寿朗編著『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会、1996年。この部分の評価も、すでに武田前掲「はしがき」にすでに明らかにしたものである。

18) 橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』有斐閣、2001年。同書には若干の誤植などが残っていたが、可能な限り第2版において、御遺族の許可を得て武田の責任で訂正した。

造的適応」では、より具体的なかたちで理論的な見通しが示されている。

『戦後日本経済の成長構造』は、その序章において、以下の2つの課題を設定している。すなわち、「第1は、きわめて厳しい戦後の初期制約条件に対して日本企業はどのようにして創造的・革新的に適応し、環境適合的な企業システムを創出してきたのか、という課題であり、第2は、政府はその厳しい制約に対して、それをいかにして緩和したり、企業の創造的な適応への努力を支援したか、という課題である」<sup>19)</sup>。このように、本書は、企業の行動に対しても、そして産業政策の捉え方についても、「創造的適応」という視点から、経済主体の行動を分析し、それが経済成長にもたらした意味を問いかけることに特徴がある。「政府と企業」という従来の視点からいえば対極的に捉えられる企業行動と政策介入とを、ともに市場での対等なプレーヤーとみなし、それを創造的な適応という同一の視点から接近しうるというのが、この著書で示した橋本の考え方であった<sup>20)</sup>。従って、こうした理論に対して、たとえば戦後の経済発展において「政策の介入に意味があったとしても主役は企業ではなかったか」というような「政府と企業」という二分法からの批判は、橋本に対する批判としては全く意味がない。

橋本は、本書の方法的な含意について次のように書いている<sup>21)</sup>。

要するに、企業行動、経営者の行動、政策策定者の行動いずれをとっても、創造的な適応、革新的な行動が重要だというのが本書の主張であり、戦後日本経済の成長構造には創造的適応が埋め込まれていたのである。このことは、1990年代における長い停滞を経験した21世紀初頭の日本経済、企業経営、経済政策を考える上でも示唆に富む経験といえると思われるのである。

こうして橋本は、方法のみれば、市場、競争、創造的適応にかかわった企業家活動の歴史的な役割を明らかにする視点を提示したのであるが、そうした考え方に至った過程について、同書では以下のように説明されている<sup>22)</sup>。

先行の諸研究では市場とは何かほとんど検討されず、漠然と、あるいは非自覚的に完全情報が前提されているのに対して違和感があった。また、現実の人間は決してホモ・エコノミクスや階級人でないことは誰でも知っている。しかし、その点は明確にされてこなかった。したがって、学会論文などでもその点に自覚的であることを求められない。初めて拘束された人間行動に取り組みざるをえなかったのは『戦後の日本経済』（岩波新書、1995年）であったが、その試みが同書序章「私の経験から見た戦後経済」であり、それによって人の行動や解釈が時代の文脈に拘束された点を間接的に示したつもりであった。ただ、1994～95年の時点では、この視点を明示する

19) 橋本前掲『戦後日本経済の成長構造』11頁。

20) こうした考え方は、かつて日高千景がイングランド銀行ノーマンを武田が日本銀行井上準之助を第一次大戦後に産業の組織化をすすめた「革新」の担い手とみなした捉え方と共通項をもつ。民間セクターの企業経営の外にも革新を遂行する能力を認めることは、具体的な分析にとっては有用だということになる。大河内皓男・武田晴人編『企業者活動と企業システム』東京大学出版会、1993年、第II部参照。

21) 橋本前掲『戦後日本経済の成長構造』13頁。

22) 橋本前掲『戦後日本経済の成長構造』304頁。

ことには依然として躊躇があった。躊躇がなくなったのが1999年に原稿を書いて、2000年に刊行した『近代日本経済史』（岩波書店）であり、序章で時代の文脈をとらえることの重要性を強調した。

この説明は橋本流の文体の故に、意味するところが必ずしも明瞭ではない。しかし、橋本が歴史的な視点を加味しながら、現実の経済過程を分析するにあたって経済学の理論体系の仮定する人間像に「違和感」を禁じ得なかったこと、それ故にここでは「拘束された人間行動」といわれている現実に即した分析を行う必要を感じていたことは確かであろう。そして、時代に拘束された人間像に接近する道筋が「時代の文脈をとらえること」として表明された。「人の行動や解釈が時代の文脈に拘束された」ものであるということは、歴史学研究の方法に関わる議論としては「古くて新しい」問題であって、ことさら改めて指摘するまでもないものである。それにこだわった橋本の議論は、それまでの自らの戦後日本経済の研究において参照されたさまざまな経済学的なアプローチとの距離を改めてとるために、自らの立脚点を確認するための言明であったように思われる。

「躊躇がなくなった」とされる『近代日本経済史』の「はしがき」では、「副題をつけるなら、〈適応と創造の1世紀〉と題したい近現代日本経済史へ読者を誘いたいと思う」と述べ、「経営史を統合した経済史を目指している」ことを明らかにしているが、それは歴史過程を、経済主体の創造的な適応過程として描き出そうとする方向に一步を踏み出すものであった。それ故、橋本はその意図を「企業の創業、自営業者の活動、消費者行動、経済政策の策定、実施機関の設計なども主体的な試行錯誤の試みである。主体的活動の意図せざる結果である産業集積の効果も考察に値する。つまり、経営史というより business history といったほうが適切かもしれない」と表現している<sup>23)</sup>。

歴史の研究領域に踏み込んだからというよりも、橋本は現状のより深い理解のためには歴史的な分析——縦軸の視点——が重要であると考えていたようであるが、それは当然のことながら、構造的な把握というよりは、段階的な変化をダイナミックに描く方法、そのために必要な分析の視点が明確化される必要があった。『日本経済論』に示されたシステムの記述を改めて歴史の文脈に位置づける必要性を感じていたということであろう。

しかし、橋本自身が認めているように、歴史的な分析に引きつけた、以上のような方法的な見直しは、それだけで完結しうるものではなかった。「拘束された人間行動」は、歴史の文脈に対象を置く上では重要な視点であったが、それは現状分析の方法としての経済学そのものの理論的な前提に対する批判を内在させるはずのものだったからである。

橋本自身の言葉によれば、「現実に近づくうえでは時代の文脈論は不十分であり、しか

23) 橋本寿朗・大杉由香『近代日本経済史』岩波書店、2000年、vi頁。

も、考察を掘り下げるためには市場、競争といった概念を考え直さなければならないことも明らかであった。こうして、橋本は、「ポイントは市場の無知と限定された合理性に基づく、気づかれざる事業機会を発見し、事業化する企業家活動であると思われた」という観点から、J.A. シュンペーターや L.v. ミーゼス、そして F.A. ハイエクなどの理論的な研究へと視野を広げていくことになった<sup>24)</sup>。

それでは、「企業家活動」をどのように理解することによって、上述のような問題点が克服可能と考えられたのであろうか。この点について橋本は、『戦後日本経済の成長構造』において、次のように説明している<sup>25)</sup>。

…新古典派系の議論では、完全情報が仮定されているため、歴史や現実分析としてみると、奇妙な事態に直面する。序章で指摘したような創造的適応の入り込む余地が存在しないのである。「主流派」経済学の意味決定論では、「意思決定と方法は完全に人為的で様式化されている……意思決定という文脈は、〈封印されている〉」という I.M. カーズナーの批判は妥当なものであろう。……現実の過程は常に均衡化の過程であって均衡ではない。……不完全情報の下で不均衡が常態であり、「企業家的活動は本質的に競争的である。企業家的市場過程 (market process) という特性において競争は本質的である」と見るほうが自然な解釈であろう。競争の本質は連続的な変化によって特徴づけられる不均衡なのであり、市場は絶えず動いている。そこで重要なのは、企業家の利潤機会の「発見」と同様に、政策担当者が経済の抱えている問題点を見出し、その解決のために有効な施策を創意工夫して考案し、実施することである。

ここでは、企業家活動の意義を積極的に位置づけるためには、市場の捉え方や競争の意味を再確認する必要性が明らかにされている。つまり、新古典派を典型として、市場を介した均衡を想定する理論体系では、個々の経済主体は結局のところ市場の決定を受動的に受け入れる以外にはないこと、それ故に企業家活動の存在意義を認め得ないのである。その捉え方が、現実の経済実態を記述する上では非現実的であることは、橋本が改めて指摘するまでもないことであろう。

こうした捉え方は、より積極的には橋本が残した習作「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」において、展開されている。「習作」という評価は不本意であるかも知れないが、自ら「陳腐な結論」とされているこの論文の結論は、「経済発展の原動力は企業家活動であり、組織された企業家活動を企業と捉えられる、という解答を導くこと」にあるという<sup>26)</sup>。

そのために、橋本は、カーズナーの議論に即して、「標準的経済学は、市場はなぜ、い

24) 橋本前掲『戦後日本経済の成長構造』304-305頁。ここで橋本は、「彼らの市場の見方は、実は、宇野弘蔵の『恐慌論』における不均衡の不断の均衡化という考え方に近似していた」と述べていることは、橋本の真意を知る手掛かりとしては重要であろう。

25) 橋本前掲『戦後日本経済の成長構造』189-190頁。

26) 橋本寿朗「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」『一橋ビジネスレビュー』2001年 WIN, 33頁。

かにして機能するかについての的確で満足のいく説明を与えていない」こと、そして、「現実の経済は、理論で想定されるのとは逆に不完全情報 (imperfect knowledge or information) の世界である」ことを当然のこととして議論を進めることを明らかにする。後の議論のために念を入れて確認しておけば、こうした理論的な枠組みは、「完全情報はフィクションであり」、「様々な事業機会は知られていないか、誤用されている。市場の無知 (market ignorance)」として捉えられている。それは「市場の限界ではなく、市場にとって本質的な要件である」というものである<sup>27)</sup>。それゆえ、ここでは「標準的な経済学」が想定するような均衡が実現することは全く想定されていない。

こうした前提に立って、カーズナー流の理解に基づく企業家の役割を、橋本は次のように表現している<sup>28)</sup>。

リアルに不完全情報を想定すれば、市場は知られざる、予期せざる機会 (unnoticed and unexpected profit opportunities), そして未開発の誤用された資源 (un-exploited “misuses” of resources) の状況にある。機会も資源も発見されなければならない。発見するのは企業家的明敏さ (entrepreneurial alertness) であり、企業家的発見 (entrepreneurial discovery) によって市場は機能し始める。企業家は少しでも他より魅力的な機会を提供して一歩でも先に出ようとする。

市場が不完全であり、不均衡な状態にあるとすれば、さまざまな経済的な資源について、あちこちで未利用の資源や非効率な資源利用が発生している。それらを機会として活用することができれば、それに伴うリスクも当然のことながら少なくないが、そうした活用の方法を発見した企業家はそれに見合う利得を受けることができる。こうして企業家は「市場プロセスの駆動力となる」。この理解は、ミーゼスの市場観、企業家観に従うものである。それ故、橋本は、ミーゼスが指摘する「市場プロセスとは、市場社会の諸構成員の個別行為を相互協力の要件に適合させることである。市場価格は生産者に、何を、どのように、いくら生産すべきかを教える」に即して、「競争とはプロセスであり、それを通して情報が発見され、コミュニケーションされるのである」との考えを支持する<sup>29)</sup>。

つまり、橋本の注目した点に即して紹介すれば、人間行為 (human action) を論じたミーゼスは、行為者は「企業家兼投機家」であり、「プライス・テイカーとして利潤を最大化するのではない。既知で所与の需要曲線・供給曲線に面して最適化するというのでもない。需要曲線も供給曲線も事前にはファジーであってよくわからない。」そういう意味で、市場は「無知」であり、市場プロセスの駆動力は消費者などではなく「事業を起こし投機

27) 橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」34頁。

28) 橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」34頁。

29) 橋本はさらに、「企業家活動は不確実性を内包し、リスクをとることであり、最も明敏な企業家によって企業家利得が取得されるという、カーズナーの理解が、ドラッカーが企業家は常に変化を探し、変化に適応し、変化を活用する、と指摘するのとはほぼ同義であろう」と述べている。同前。

をする企業家である」。従って、橋本によれば、「ミーゼス、そしてカーズナーが提起した問題は、市場と企業家活動はコインの表裏だということであり、これは市場との関係で企業の重要な特徴を捉えている」ということになる<sup>30)</sup>。

この場合、企業家的な発見の過程は、均衡をもたらすものでなく、新たな不均衡をもたらすことが重視されなければならない。少なくともミーゼスやカーズナーにあっては、そうした理解によって、企業家的発見は繰り返し市場のプロセスとして発現し、経済活動のあり方を変貌させていくことになる。ただし、この点について、橋本の理解は不徹底であった。それは、橋本がこうしたカーズナー的な企業家論からシュンペーターの「革新」の理解へと議論をつなげていることから明らかになる。

#### IV. 企業家活動の三類型とシュンペーター

上述のような企業家の発見機能に注目したあと、橋本はサイモンの指摘した「限定された合理性」と「制度的安定性」にふれ<sup>31)</sup>、これを媒介にして、カーズナー的なオーストリア学派の企業家論の批判的な検討にむかう。すなわち、「市場はいかに機能するかという点で有効な新オーストリア学派の企業家活動論にも狭い限界がある。何よりも経済発展のダイナミズムを説くには不十分である」ということになる。

橋本の理解した限りでは、新オーストリア学派の企業家論は、シュンペーターの言葉を借りれば「無数の小さな歩みを通じて行われる連続的適応」に属するものであり、それは、企業家活動の1つのタイプとなる「連続的適応」とみなすことができるものであった。しかし、同時に橋本は、シュンペーターに従って、「この連続的適応は静態的であって経済発展のモメントではない」との見方に同意を示し、「飛躍的な発展や長期間にわたって大きな作用を及ぼす変化を説明できない」と指摘している。

こうして橋本は、シュンペーターの企業家活動論に立ち戻って論及することになる。

周知のように、シュンペーターの企業家活動に関する理論は、彼の経済学のもつオーソドックスな均衡論と一対になったものであった。単純再生産を繰り返す静態的な経済の

30) 橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」35頁。

31) 橋本は、サイモンの文章を引用したあと、「この文章は、2つの重要なことを指摘している。いうまでもなく、第1は経済主体の〈限定された合理性〉であり、第2は制度的安定性への依存である。ハイエクは現実世界の無限の複雑さを強調したが、経済主体に即して考えれば、選択肢の発見、そして確実性・不確実性下での結果を推論するための認知能力の限界として合理性は限定される。そうであれば、他の経済主体の行動の不可測性を無視しても、市場の無知が現れる。そして、制度的安定性への依存もまた適切な指摘である」と要約している。橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」35頁。



「正常な循環」から脱するために必要とされたのがイノベーションであり、「新結合」であった。従ってそれは、橋本の表現に従えば、「イノベーションとは古い均衡点から新しい均衡点への〈均衡中心点の推移〉」であり、イノベーションは「景気循環を通じた経済発展」の原動力として位置づけられている<sup>32)</sup>。この橋本の理解は、マルクス経済学における周期的な恐慌を介した生産力の発展という捉え方との近似性を意識したものであり、それ故に、「周期的な景気循環における好況から好況への〈均衡中心点の推移〉は、〈新企業の群生的出現〉によって〈一般的繁栄現象の動輪〉となる」とされている。

これに加えて、橋本はシュンペーターが後期の著作において「創造的破壊 (creative destruction)」を論じたことに注目し、「新結合の遂行」(イノベーション)とは異なって、それは、より長期の経済波動、経済発展をもたらすような変化につながるもの、すなわち、「数十年、あるいは世紀を超えて明らかになるような性格のもの」と位置づけている。

こうして橋本は、企業家活動を3つの類型に整理する。第1類型は、カーズナーの議論との接合によって得られた「連続的な適応」であり、その本質において静態的なものである。第2類型は「周期的景気循環の時間幅10年ほどの期間で捉えられる」「新結合」であり、第3類型は「数回の〈均衡中心点の推移〉を貫く飛躍をもたらす」「創造的破壊」である。

この整理は基本的にはシュンペーターに従ったものであるが、橋本はシュンペーターが「新結合」と「創造的破壊」を意識的には区別できていないと考え、これを区別すべきことを主張する<sup>33)</sup>。つまり、「創造的破壊は、数回の〈均衡中心点の推移〉を貫く飛躍をもたらす変化」であり、それ故に「時代を画する創造的な企業家活動として」捉えられるべきだというのである。しかし、こうした理解そのものは橋本に独自のものであってシュンペーターの見解とは別のものである。

シュンペーターは、橋本が引用した『資本主義、社会主義、民主主義』の該当箇所では、創造的破壊の過程こそが資本主義にとって本質的な事実であって、それは「産業上の突然変異」のような形で出現すると説明し、これに注記を付け加えて次のように書いている<sup>34)</sup>。

厳密に言えば、これらの革命は不断に行われるものではない。それらは、比較的平穏な期間の

32) 橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」36頁。

33) 橋本の表現によれば、「創造的破壊は第2のタイプと分類した〈新結合の遂行〉に新たな光を当てたということもできるが、シュンペーター自身は、この2つの用語(タイプ)の異同について関心を示していない。『資本主義・社会主義・民主主義』において、資本主義の原動力(engine)、つまり創造的破壊を作動させる衝動は、〈新消費財、新生産・輸送方法、新市場、新企業組織〉から生じると指摘するとき、変化の原因とされる内容そのものは、基本的には「新結合」と同一でもある」。橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」35頁。

34) シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』中山伊知郎・東畑精一訳、東洋経済新報、1951年、上巻、146-147頁。

介在によって相互に分離された不連続な突進として起る。しかし、常に革命があるか、もしくは革命の結果の吸収がある——これら二つのものが一緒になって所謂景気循環を形成する——という意味では、全体としての過程は不断に動いている。

このシュンペーターの「創造的破壊」に関わる記述を、「新結合」とは区別された意味で論じているものとするのは全く無理であろう。シュンペーターにあっては、橋本が指摘しているように、明らかに両者の区別はなされておらず、彼の関心は少しずれたところにあった。この点をシュンペーターの『景気循環論』から明らかにすると、同書では、経済発展の意味が問われるとともに、経済発展へのアプローチに3つの段階が設定されている。それは、吉田昇三の整理によれば、次のようなものであった<sup>35)</sup>。

まず、「第一次接近」として、「企業者による革新の遂行につづく上昇期、新しい均衡水準に向う整理過程としての下降期をふくむ二段階循環からなるもっとも単純な模型である」。「第二次接近」は、『経済発展の理論』の中で第二次波動の現象としてふれられていた、革新のもたらす余波現象、すなわち、「好景気は革新そのもののもたらす水準以上に高められてブームとなり、下降過程はまた均衡水準以下にまでみちびかれてスランプを生む」過程を対象とし、従って、「好況期、後退期、不況期、回復期の四段階循環の模型を構成する」。「第3次接近」では、統計的に観察されているコンドラチェフ循環、ジュグラール循環、キッチン循環など、周期を異にする循環の同時的な併存を考慮した長期的な変動が考慮される。これが動態論的分析の最終段階となる。

以上のように、マクロ的な視座における経済発展の理解は、シュンペーターにおいては景気循環論としての視角から3つの段階の接近を通してよりリアルな世界を明らかにするものとされる。これに対して、橋本においては企業家論としてその革新的な役割が経済の変動に与える深さにおいて3つの類型に分けられ、歴史的な視点の基礎をなすものとされている。時間的な軸をこれに合わせると、両者は橋本の連続的適応がシュンペーターの第一次接近に、以下、新結合が第二次接近に、創造的破壊が第三次接近に対応していることは容易にわかるであろう。しかし、その対応関係を、われわれはどのように受け止めればよいであろうか。

両者が、循環的な景気変動の連鎖のなかで長期的な傾向としては拡大していく経済活動の成果として経済発展を捉えている点では、それほど大きな差異がないであろう。また、シュンペーターは、創造的破壊を論じた『資本主義・社会主義・民主主義』のなかで、「資本主義は、本来経済変動の形態乃至方法であって、決して静態的ではないのみならず決して静態的たりえないものである」と主張し、その発展的性格をもたらす根源、「資本

35) シュンペーター『景気循環論』吉田昇三監修、金融経済研究所訳I、有斐閣、1958年、6-7頁。

主義のエンジンを起動せしめ、その運動を継続せしめる基本的衝動」が創造的な破壊につながるさまざまな「企業活動」だと指摘している<sup>36)</sup>。そうした緩やかな意味での資本主義観にも、次のような形で企業家活動と企業を捉える橋本は違和感を持たないだろう<sup>37)</sup>。

企業家活動は機会の発見、新結合の遂行、ライバルや消費者の対応への適応という対話を経て展開するが、それは継起的な (in a sequence) 意思決定の連鎖 (long chains of decisions) であり、その過程で知識と技能が生み出され、それが分有されていくプロセスでもあり、歴史的タイム・フレームをもって組織を形成する。その組織が第一義的な意味における企業であるという点を指摘しておきたい。

ただし、両者が上述の企業家活動に関して示した理解から得られる分析方法には相違点はないのであろうか。1つだけ確かな手掛りがある。それは、シュンペーターは第一次から第三次の接近を通して、より現実的な経済発展像を描きうると考え、そのために、より簡明なモデルから出発すべきだとして、第一次接近を位置づけていることである。それは、彼が静態的な経済分析によって得られる理論的な成果を、こうしたモデルの分析にも利用可能と考えていたからである。この点は、次のように説明されている<sup>38)</sup>。

理論的分析の第一歩としてのこのような循環的流れの理論の、また均衡の理論の必要性については、『景気循環論』のシュンペーターは、第一には、厳密な分析にたいする基礎としての経済的論理の骨組を与えるということ、第二には、外的攪乱への経済体系の適応に関してであろうが、経済的体系に内生的な変化への経済体系の適応に関してであろうが、均衡の理論はいわば、『反応装置の記述』であるということ、第三には、均衡状態の概念は、分析および診断の目的のために参照の点として欠くことをえないものであり、現実の諸状態は均衡状態からの距離によって適切に定義されうるとということ、第四に、現実的な力として考えられた均衡への傾向が存在しているということ、の四つをあげている。

4つのポイントのうち企業家活動にもっとも密接に関わるのは「反応装置の記述」という第二の点であろうが、こうした形で企業家活動の影響を理論的な分析ツールによって記述しうると考えるシュンペーターは、純粹の経済理論の体系としてはオーソドックスな均衡論の考え方を支持する側に帰属している。

しかし、このように均衡を破壊するものとして、革新を位置づける側面が強いシュンペーターのアプローチと、橋本が理論的な再検討の出発点として据えようとしたカーズナー、あるいはミーゼスの経済学とには明らかな違いがある。清成忠男の紹介するところによれば、カーズナーは次のように述べている<sup>39)</sup>。

36) シュンペーター前掲『資本主義・社会主義・民主主義』145-146頁。

37) 橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」37頁。

38) シュンペーター前掲『景気循環論』I, 5頁。

39) 清成忠男「編訳者による解説」J.A. シュンペーター『企業かとは何か』清成忠男編訳、東洋経済新報社、1998年、174-175頁。

シュンペーター体系において企業家活動が達成するものは、循環を攪乱し、不均衡を創造することである。逆に、私にとって企業家の役割は、体系内の運動の根本ではあるが、均衡化影響力をもっていることである。すなわち、均衡というなめらかな循環への傾向をつくり出すのは、未知の機会に対する企業家の機敏性 (alertness) である。

カーズナーが企業家活動には「均衡というなめらかな循環」に向かう傾向、つまり「均衡化影響力」を持つというとき、その基礎として市場、あるいは経済システムが均衡状態にはないという現実を前提にしている。それ故に、彼は、「その世界で生じている不断の変化は、市場参加者が典型的に気づかないだろう新しい状況をたえず引き起こすのである。しかし、同時に、このような不均衡は、つねにこのようにして創造された機会を発見する傾向を生み出すのである。一つの価格に向かう傾向はたえず阻害される——しかし、たえず再開されるのである」と述べて、不均衡状態の持続性こそが企業家的発見の原動力であり、また結果であることを強調する<sup>40)</sup>。その意味で明確に均衡論的なアプローチはその基礎理論において拒否されている。

この点は、ミーゼスにおいてはより一層明瞭であり、「均衡循環経済という実現不可能な状態」が企業家活動によってもたらされるといふことはあり得ないことになる<sup>41)</sup>。ミーゼスの表現に従えば、「市場では絶えず攪乱が起こっているので、均衡循環経済という仮構は、何ら実在に対応していない。時間選択による差がないと仮定しても、補完的生産要素価格の合計が、製品価格合計に等しく、それ以上の変化が考えられないような状態は決して起こり得ない。そこでは、常にだれかが利潤を獲得し、利潤期待に誘われる投機家が常に存在するのである」ということになる<sup>42)</sup>。

それ故、シュンペーターの革新を生産曲線そのもののシフトと見なし、他方でカーズナーのそれを最適な生産曲線の内部にあって不効率な状態がより生産曲線に接近していく過程と見なすような両者の「統合的な」理解、あるいは言葉を換えれば、前者が新結合や創造的破壊であり、後者が累積的で連続的な革新であるというような理解は<sup>43)</sup>、その基本的な点で誤っている。ミーゼスやカーズナーの描く市場では、仮に生産曲線というような表現の仕方が認められるとしても、それは企業家的発見と革新によって常に右上方に移動し、現実がそれに追いつくことはない。均衡ということが想定されうるとしても、それは遙か遠方の未知の地平に存在し、実現されることはないからである。

40) L.M. カーズナー『企業家と市場とはなにか』日本経済評論社、2001年、60頁。

41) L.M. カーズナー『企業家と市場とはなにか』日本経済評論社、2001年、18頁。

42) ルードヴィヒ・フォン・ミーゼス『ヒューマン・アクション』春秋社、1991年、352頁。

43) このような図式化の最初は安部悦生「革新の概念と経営史」由井常彦・橋本寿朗編『革新の経営史』有斐閣、1995年のようであるが、清成もこれを支持している。清成前掲編訳書、176-177頁。このような理解は、カーズナーの企業家論をその基礎となっている経済学と切り離すことが可能でなければ成立しないものであり、理論的な意味を全く見出し得ないものである。

その点では、橋本がカーズナーの企業家論から出発しながら、そこに描かれた企業家像を「連続的な適応」という第1類型として、シュンペーターの新結合、創造的破壊に並べたことも同様の誤りを犯した可能性がある。少なくとも、第2類型や第3類型の設定において均衡中心点を想定して、その移動をもたらすとか、複数のそれを貫くと表現するとき、橋本の説明は限りなく、シュンペーターに近いものになる。

しかし、「両者の方法的な相違点はないのか」という疑問へのとりあえずの回答は、以上のように、統合的に理解することは難しいというものである。橋本の理解が不徹底だと書いたのそうした意味である。少なくとも、繰り返し強調しておけば、シュンペーター的な企業家活動の把握とミーゼスやカーズナーの企業家活動の把握では、その基礎となっている市場の捉え方が異なり、ダイナミズムの捉え方に差異があることは明らかであり、シュンペーターは静学的に見たとき、市場が均衡をもたらすことを本質的なものと捉えており、それ故にそうした均衡を破壊するものとして企業家活動を、ダイナミズムの説明要因として必要とした。これに対して、後者は市場の均衡を認めていないのである。

## V. 再び「市場の無知」と企業家活動

それでは、橋本は、シュンペーターとカーズナーの企業家活動論の理論的な基礎の差異に注意を払わなかったのであろうか。この点について、橋本は明確な説明を加えてはいない。仮に両者を統一的に考え得るとすれば、そもそも橋本はなぜ、カーズナーやミーゼスの「市場の無知」と企業家活動を議論の出発点に据えたのであろうか。

理論的な基礎の差異に無関心だとすれば、橋本説はカーズナーやミーゼスを借用した論理展開を示しているものの、それを基礎としたというよりは、着想のヒントを得た程度の関連しかないということであろう。橋本のいう「第1類型」としての「連続的な適応」は、シュンペーターが「第一次接近」として想定する「革新の遂行に続く上昇期と新しい均衡水準に向う整理期」という捉え方からも、設定可能な理論的なモデルであり、カーズナーの企業家活動論を借用するまでもないものと思われる。また、現実の市場の機能に即して議論するために、新古典派などの「完全情報に基礎を置く市場」というフィクションから離れた理論的な立場に立つためにだけ、カーズナー的な論理を借用する必要があったとも思われない。それだけのことであれば、経済理論の諸前提が非現実的であるために、現実的な実証分析に際しては、せいぜい参照点として念頭に置く程度の役割しか果たし得ない、と素朴に主張しても受け入れられたであろう。

従って、橋本説に積極的な意味を見出すために、改めてカーズナー的な視点から橋本の

企業家論を再吟味する必要がある。そうした観点から、橋本の企業家活動論とシュンペーターとの差異を考えてみたい。

橋本は、シュンペーターが「経済史における創造的反応」という著名な論文で、「以降の事象の進路とその〈長期的〉結果を決定する」創造的反応を論じたことに言及しながら、三つの類型を示す企業家活動をすべて創造的反応と見なすことができるとし、さらに、こうした概念を分析ツールとして日本経済史に位置づけるときには「創造的反応というよりは創造的適応 (creative adaptation) のほうが適切」であり、「企業家活動の3タイプは、後発国では創造的適応の3タイプとなる。日本は経済発展の始期の遅さにおいても、その時点における経済水準の低さにおいても欧米の先発国に比べて後発国であったから、客観的にいえば、先発国へのキャッチアップが課題であったのである」と述べている<sup>44)</sup>。

しかし、引用された論文の別の箇所ではシュンペーターは、ある条件の変化に対する「反応」として「ある経済または経済分野がそのデータの変化に伝統的な理論で説明されているような方法で適応する場合」には「適応的反応 (adaptive response)」と呼び、「経済、産業あるいはその産業のなかにある企業がそれとは別の何か、既存の慣行を超える何かを行う場合には、それを創造的反応」と呼ぶことを明言している<sup>45)</sup>。それ故、シュンペーターは「適応」には革新という意義を認めていない。それにもかかわらず、橋本は、この両者を接合した用語を日本経済史を論じるために意図的に用いたことになる。

こうした橋本の主張は、発展段階論にかかわる橋本の世界資本主義論的な傾向を色濃く反映している。資本主義経済システムの歴史的な変化を、その世界システムのコアとなる国民経済において生み出すような企業家活動は「創造的反応」とされるのに対して、周辺においてその変化の影響を受ける場合には「創造的適応」として区別されるというのが、その意味するところだと考えざるを得ないからである。この中心と周辺を区別する方法は、より単純な革新の波及過程からより複雑な景気循環の波動の複合へとアプローチの方法を展開するシュンペーターの構想とは異なっている。橋本は、企業家活動を歴史分析の視点として用いるとき、時代を切り開くような「創造的反応」の実行者とこれへの適応者とを区別し、さらに「創造的破壊」を通して出現するシステムのコアの変化と周辺の変化も区別することが必要と考えていたのであろう。

従って、橋本はシュンペーターとは異なって「適応」的な行動の中にも発展をもたらす積極的な意味を持つと評価していたことになる。基軸的な先進国での変化が外圧となって後進国の変化が促されるとき、それがその国の経済発展の原動力となることは、決して不自然な捉え方ではない。おそらく、このような視点を強調したのは、近代日本経済史の叙

44) 橋本前掲「市場の無知、企業家活動、そして創造的適応」37頁。

45) シュンペーター前掲『企業家とは何か』88頁。

述においても、あるいは企業システムの戦後史の叙述においても、連続的な適応の過程のきっかけとして、外部からの衝撃を無視し得なかったし、あるいは企業家が機会を見分け、機敏性を発揮するに際して、先進国モデルの存在を無視しえなかったからであろう、むしろ、そうしたかたちで状況を捉えることの方がより現実的な変動の過程を捉えうると考えたのではないかと推測される。実際に、例えば「ジャパナイゼーション」といわれたような「適応」の局面で発揮されるのは、単にクズネッツが強調した「後発の利益」だけとは限らない。それ自体、厳しい「後発の不利益」のもとにある後発国のキャッチアップの可能性を説明するものとして「後発の利益」は有効な分析視点である。しかし、現実には周辺の後発国は、技術を導入し、新しい経済諸制度を定着させるために試行錯誤を重ねた適応過程を経験する。それは先進国とは異なる経験であり、その適応過程そのものに模倣すべきモデルがあるわけではなく、「適応」それ自体が創造的な活動の所産であるというべきであろう。その意味では、こうしたかたちで企業家活動の意味を拡張的に解釈し、ダイナミズムを論じる上での焦点とすることは十分に考え得る。

しかし、この企業家活動の捉え方は、「市場の無知」を前提として企業家活動に市場過程の本質的要素をみるカーズナー的な考え方とも異質な側面をもっていることはいうまでもない。市場が常に不均衡状態にあり、企業家はその不均衡の中から機敏に機会を見出していく存在とされる限り、すべての企業家活動は「反応」とみなすべきものであって、「適応」と区別する積極的な意味を見出しにくい。「反応」は連鎖的な「反応」を引き出していくものと考えられているのであり、そのための「発見」と「学習」のプロセスが遂行される場として市場を捉えておけば十分ではないかという疑問は当然のことながら生じる。

明確ではないこのような論点を発展させるために、橋本がカーズナーらの市場の見方について、「彼らの市場の見方は、実は、宇野弘蔵の〈恐慌論〉における不均衡の不断の均衡化という考え方に近似していた」と書いていることに注目してみたい<sup>46)</sup>。この言明は、「恐慌論」では不況期に特別剰余価値（レント）の獲得をめぐる熾烈な競争が展開し、その結果として新しい生産力水準が確定されてくると論じられていることを指しているものと考えられる。その意味では不況期の熾烈な競争は、新しい均衡条件をもたらす生産力の形成の「ゆりかご」としての意味を持つことになる。不況期には、過剰な労働力が存在し、資本設備の稼働率も低いなど、資源の有効な利用が妨げられ、その意味で効率性が損なわれた不均衡状態にある。そうした中で、個々の企業は生産性の高い、より有利な生産方法を求めて競争し、その結果として何らかのブレークスルーが見出されると、それに追

46) 橋本の第二類型に対応した検討をするのは、第一類型では、コアでも周辺でも「適応」と見なされることに変わりがないからである。区別する手掛かりは、創造的反応と創造的適応に分かれる場合を考える必要があるということである。

随する「企業の群生的な発生」によって好況に転ずるというわけである。この場合、好況期にはそれまでとは異なって競争の圧力が緩和されるために革新へのインセンティブは低下する局面を迎えるとともに、適応的な反応によって追随する競争相手の出現がレントを消滅させていく。おそらくその過程は、過剰な適応によって「均衡中心点」を通り過ぎてその調整過程を必要とするというような循環が繰り返される。このように考えてみると、周期的な恐慌現象から離れても、特定の製品分野での企業活動の展開を見るうえで、企業行動に着目することのもつ方法的な可能性をある程度考慮しうる。創造的反応が企業家活動として展開されるとき、それは適応的な反応を呼び起こすが、それは単なる適応にとどまらない。新しい条件に適応させるだけでなく、その条件そのものを変更させることによって、そうした行為も創造的な反応としての性格をもつことになる。「反応」と「適応」とはその意味では、叙述の論理的な展開の中での位置づけを示すものに過ぎず、企業家活動はその点で常に二面的だということであろう。

このとき、そうした変化をもたらす動因としての企業家活動は、もはや特定のヒーローの出現のようなかたちでは想定されていないことに注意しておく必要がある。もちろん、特定の個人が重要な役割を果たし、その個人の貢献に多くを依存する可能性を否定するものではない。また、きっかけをさかのぼれば、ある個人の業績に行き着くことも考え得るが、記述された革新が遂行される過程は、反応と適応の連鎖の中で、それらの合成として発生すると考えられている。その意味では、シュンペーター的な企業家の存在は、この考え方の中では不必要である。現実に革新の遂行される過程として考えられているのは、不均衡な状態から少しでも自らの状態を改善しようという動機に動かされて企業家活動を行う企業であり、企業家である。彼らが市場を介して、その新たな模索のための対話を遂行することが市場と競争の機能として想定されている以上、そうした意味で企業家活動の連鎖を描くことが歴史的な叙述の役割ということになろう。

とはいっても、こうした循環的な局面を介した企業家活動の意味を歴史の文脈に即して考えると、個々の企業家活動が、創造的な反応であるのか、適応であるのか、あるいはより長期の変動をもたらすもっと深く広い影響力を持つものであるのかは、結果によってしか判断し得ないことになる。それ故、設定された三類型は、そうした結果から判断して企業家活動の歴史的な意義、位置づけを明確にし、叙述を整理するときに用いるものということになる。「反応」と「適応」の区別も同様に結果として分類されるものということであろう。



## おわりに——残された課題——

カーズナーやミーゼスの企業家活動論を基礎とする橋本の企業家類型論には、以上のような方法的な含意があった。しかし、橋本はこのような接近方法を採用することによっていくつかの説明すべき、未解決の問題を提示したことになる。

特に重要な点は、企業家活動が、なぜ起こるのか、それはどのように分析されるのか、という問題について、積極的で明確な方法的な提言は未だになされていないということである。もちろん、方法という言葉にどのような意味を込めるかによって、その答えは変わってくるであろう。橋本の提起したのは、焦点としての企業家活動であり、すでに紹介したように、「継起的な意思決定の連鎖」の過程で「知識と技能が生み出され、それが分有されていくプロセスでもあり、歴史的タイム・フレームをもって」形成される組織が、「第一義的な意味における企業」であるから、当然のことながら分析の焦点に企業がおかれることになる。そして、同時に橋本はこうした革新の遂行主体として、政策立案者などにまで広げることができると考えていた。その限りでは、橋本は分析の焦点となりうる対象を絞り込むことができることを明示しており、そして、そのもたらす結果によってこれを評価する基準を三類型として示した。

しかし、企業家活動の意味を理解し、それを因果的な連鎖の中で歴史的に叙述しようとしたとき、上述の橋本の言明・提言は何らの手掛りにもならない。なぜ、企業家は企業家活動を展開するのか、という疑問について、ミーゼスの人間観は、企業家的な発見の行為は人間存在そのものの本性として前提にされており、その動機を問うことは理論的には無意味なこととされている<sup>47)</sup>。このような理論的な前提は、ミーゼスの方法的な「個人主義」とともに、企業家活動の理解をより具体的に深める上では障碍となる<sup>48)</sup>。

47) 誤解のないように、正確に記しておく、ミーゼスは理論的なレベルでは、企業家的な行為は人間の本性に由来するものとして、アプリアリに前提にしている。彼によれば、動機に関して理論的に明言できるのは、「すべての行為は、常にただ一つの動機、すなわち行為しない場合の事態より、行為者にとって、よりよい事態に変えるためになされる」といいうるだけである（ミーゼス『経済科学の根底』日本経済評論社、2002年、97頁）。しかし、同時に、ミーゼスは、経済学とは異なって歴史学は個性的な記述によって、ある行為がどのような観念に導かれた価値判断のもとに、「特定の目的を選び、選択した目的を達成するために特定の手段をとった」という事実を確認し、さらに、彼らの行為の結果、すなわち行為がもたらした状態を取り扱うことはできる（同書、56頁）。しかし、「人間行為の領域ではどの要因間にも一定の関係がない」（同書、79頁）から、それを統計的に観察することはできないし、ある法則性として認識することはできないということになる。

48) 企業家活動の動機を明らかにすることは、たとえば、現実的な政策課題として、新企業の創成が問題となるときに、どのようなインセンティブの仕組みを政策的に考案すれば効果的であるかというような問題にも役に立つかも知れないが、そうした問いかけ自体がミーゼスの場合には拒否されている。

動機を問うことは、実は新古典派などの経済学の「経済人」の仮定の当否を問いかける作業という意味を持っている<sup>49)</sup>。ミーゼスのように、企業家活動が人間の本来のあり方として当然の行為であるとすれば、それは少なくとも利潤動機によってのみ突き動かされているわけではないことになる。元来、資本主義的な経済制度が人間の行為を理解する上で決定的となったのは300年に満たない、歴史の中の一齣でしかない。経済発展を企業家活動から説明しようという理論的な試みは、それによって企業家の際限ない富の増大を承認することとは同義ではないし、歴史的にみて、企業家活動が個人の富の増大を追求するための手段であったという事例だけが知られているわけではない。企業家活動が自己目的であって、幸運な場合はそれに富の増大が結果として伴ったというべき事例は枚挙にいとまがないであろう。国民の富の増加が問題となったアダム・スミスの時代以来、経済発展は、総量としての産出の増加を意味していたわけではなく、分配の結果として一人あたりの生活水準が改善されていくことを含意していた。企業家活動に焦点を絞り込んだ分析が、そうした経済学の基本的な問題に答える基礎となるかどうかは、未だに明瞭ではない。

さらに、企業家活動が企業という組織を形成する中で展開すると考えた場合、その中で行われる「発見」の行為は、「市場の発見的な機能」としてだけ論じうるものなのかという問題もある。むしろ「市場」とは別に「組織の発見的な機能」を想定する方が、分析の焦点としては明快であり、大企業時代の変化を説明する上で重要であろう。つまり、ある限定された専門知識は、特定の関係者たちに共有されうることを認め、それ故に発見の行為が組織の内部で、その特定の分野では一層促されるということもありうる。たとえば、企業が連続的な生産工程を内部に抱えている場合、これを構成する生産の個々の工程間の不均衡は、組織によって発見され改善される方が、市場に委ねるより迅速で適切な解を得られる可能性がある<sup>50)</sup>。元来、カーズナーやミーゼスの市場観は、不均衡を常態のものとしているから、企業家がそれをどのようにして発見し得るか、という問いへの回答を要求する。市場のプロセスはその解決に重要な役割を果たすとしても、同時に企業という組織は、そうした問題の発見をより容易にする仕組みであったと考えれば、その内部の生産の仕組みを問い、あるいは、その系論として企業間関係がそうした「発見」にどのような役割を果たすか、さらには政府の政策的な介入はこれにどのような影響を行使するか、政府は市場でのプレーヤーとしてどのような役割を果たすかが理解可能になるかもしれない<sup>51)</sup>。

49) 経済学の陥った問題点については、一例として、ドミニク・メーダ『労働社会の終焉』（法政大学出版局、2000年）を参照されたい。

50) わかりやすい例として、こうした問題発見のプロセスを「トヨタ・システム」がビルトインしていることを想起すればよいであろう。発見のプロセスそのものを制度的な枠組みの工夫によって促進することは、組織や制度の設計如何によって可能性をもつということになる。

51) 重要なことは、こうした企業や政府のとらえ方は、市場が実現する効率性を一面的に強調し、その失敗や不完全さから、企業や政府の役割を「消極的」に説明するものではないということである。市場過程と同様・同

橋本は、ミーゼスやカーズナーの議論を継承してこれを分析ツールとして発展させる可能性を模索していた。彼等の議論は、企業家的発見が可能になるために必要とされる要件としての市場における参加の自由、機会の平等を求めている。しかし、それは、参加する能力のあるものに対してだけ開かれているという考え方に立つ限り、万人に機会の平等を保証しうるものではないなどの問題点も抱えている。他方で、均衡論的な経済学に従わず、現実の経済社会をダイナミックなプロセスとして捉えるという点では、シュンペーター的な革新の理解よりも、現実的な捉え方となっている。これが橋本の判断であったろう。しかし、これを分析の方法とするには、まだ理論的な整備は十分ではない。橋本の試みは、その突破口を切り開く可能性をもつものであったが、残念なことにそれは未完のままに終わった。市場の完全性を前提とし、均衡論的な経済学を基礎として、企業家活動論を展開することが歴史分析の方法としては不適切で、リアリティーを欠くものだという事になるとすれば、シュンペーターの企業家活動論も棄却されなければならない。その結論にそれほど異論はないが、その先、残された課題、未解決の問題に対する回答を模索する仕事は、私たちの手に委ねられたことになる。

2003年3月31日成稿

---

等に組織にも「発見的な機能」が備わっていることを承認することによって、より積極的に組織の役割・意義を見出そうとするものである。これについては、ヴェブレン『企業の理論』小原敬士訳、1965年、勁草書房などがあわせて検討されるべきであろうが、他日を期したい。